

社内改革を加速し、 収益力の向上を図ってまいります。

> 平成29年9月 代表取締役社長執行役員 新井 伸博



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。 ここに第55期株主通信をお届けするにあたり、今期の経営概要と今後の基本方針についてご報告いたします。

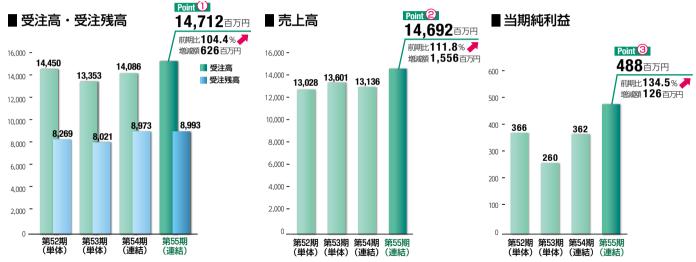
近年、建設業界において、イノベーションを取り込んで次世代を切り拓く動きが活発化しています。当社も2008年に保全エンジニアリング研究所を立ち上げ、その組織を核に対応分野を拡大したインフラ技術研究所を2014年に設立するなど、時代の変化に合わせて取り組みを強化してきました。加えて、地震や台風等の災害復旧に対して、迅速に対応できる体制を構築し、企業価値の向上に努めてまいりました。このような準備をしてきたことで、昨年4月に発災した熊本地震の際も、災害復旧対応業務等において当社の高い技術力を提供することができました。新規事業として取り組んでいるエネルギー分野への挑戦も、商品開発の進捗や、新規プロポーザルの特定など、徐々に効果が出てきております。

これらの結果、全社的な受注も順調に推移しており、第55期は、受注高147.1億円(前期比104.4%)、売上高が146.9億円(同111.8%)、営業利益が6.7億円(同114.3%)、経常利益が7.1億円(同122.0%)、そして最終の当期純利益は4.8億円(同134.5%)となり、前期に比べて増収増益となりました。配当金は、前期に対して2円増配、1株当たり11円とさせていただきました。

このように業績は順調に推移しておりますが、業務内容は年々複合化、そして高度化しており、建設コンサルタント業界に対する 社会の期待も一層大きくなっていることを実感しております。これに応えるため、第56期は社員研修制度をより充実させるとともに、 社長直属の「働き方改革推進部」を設置し、多様な働き方のもとで多様なアイデアが生まれることを期待した社内改革を開始しました。 本質的な生産性の向上を引き出し、時間を創出することで総労働時間を短縮した上で、安定かつ継続的な収益力の向上を図ってまいり ます。今後とも、株主の皆様にはご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 決算ハイライト

Point ③ 当期純利益は、2期連続で増益。配当金は2円増配を実施。

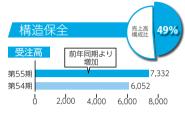


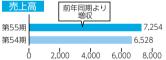
記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

第54期より連結決算に移行しております。

(単位:百万円)

# 部門別の概況







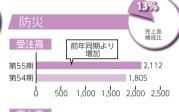
富山大橋(富山県富山市)

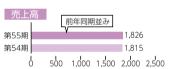






復興まちづくり事業(岩手県宮古市田老地区)







空中電磁探査による深層崩壊発生斜面調査

# 海外・施工管理 受注高 前年同期より 第55期 1.315 第54期 2.367

1.000 1.500 2.000 2.500

500





ニャッタン橋(ベトナム国ハノイ)

# 主要財務データ

## 連結貸借対照表

55期 (2017年6月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部 負債・純資産の部



# 連結損益計算書

55期 (2016年7月1日から2017年6月30日まで)



- 注1. △印は、マイナスを示しております。
  - 2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 自己資本比率(49.4%) = 自己資本(5,037百万円) 総資産(10,202百万円)

自己資本比率とは、総資産のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示すもので、企業の財務健全性を見る指標の1つです。当社グループは第51期より 積極的に固定資産と有利子負債の削減を進め、かつ、自己資本の充実を図ることで財務体質の改善に努めています。(参考:前年同期45.2%)

(単位:百万円)

# 働き方改革推進プロジェクトの紹介

建設コンサルタント業界は、ここ数年の堅調な建設投資のもとで経営が安定化する一方、労働基準法の改正や、担い手三法に基づく魅力的な職場環境の創出等、「働き方改革」に向けた社会的要請に迅速に対応することが喫緊の課題となっています。

このような課題を解決し、新しい時代においても継続的に事業を発展させるため、「働き方改革推進プロジェクト」を立ち上げました。働き方のパラダイムシフト (時間概念の変革) を旗印に、多様な働き方に対応する仕組みを整えるとともに、限られた時間で価値ある成果を生み出せるように生産性を向上させます。その成果をもって、社員の心身健康・活力向上を実現し、最も大切な経営資源である人財を成長させることで、企業の成長、収益向上に繋げていきます。

下記の4つのテーマに取り組み、経営側からのトップダウンと社員からのボトムアップを組み合わせることで時間概念の変革を促し、ワークライフバランスの取れた職場環境の実現を目指します。



働き方改革推進部長 梅基 英明

# 「働き方改革推進プロジェクト」で取り組む4つのテーマ

### 意識・風土改革

時代・市場の変化にあわせた働き 方に取り組む意識・風土の根付き を図ります

# 環境改善

社員のワークとライフのバランス 確保を目指した職場環境、働き環 境を整備します

## 能力開発

社員が自律的に自己啓発に取り組 む制度・仕組みを作ります

# 生産性向上

全力から柔軟へ、量から質へ、単独から協働へ、働く意識を転換してスマートに役割達成できる仕組みを作ります





2017年3月29日早朝、設計を担当した気仙沼大島大橋(愛称: 鶴亀大橋)の最後の部材となる中央アーチ部分が架設されました。

宮城県北東部の気仙沼湾内に位置する大島は、2,600人が暮らす三陸復興国立公園の自然に恵まれた東北地方最大の離島です。 架橋計画は以前からありましたが、2011年の東日本大震災の被害を受け、島民が長期間にわたって孤立したことから、架橋の必要性が再認識され復興事業に見直された経緯があります。

設計に当たっては、「台風や地震・津波などの自然災害に対して、緊急輸送路としての機能を満足し、100年を超える期間十分な強度をもって耐える橋梁」「建設・維持管理コストを橋の寿命期間において最小化する」の2点を必要不可欠な性能として、当社技術を随所に活かして設計しました。

橋は今、地域住民に見守られながら平成30年度の完成を目指して工事が進められており、完成すれば東日本最長となるアーチ支間(297m)を誇ることとなります。

当社は架橋地周辺において、三陸沿岸 道路の気仙沼湾横断橋設計、女川町に架 橋する出島大橋設計、まちづくり震災復 興事業、三陸沿岸道路の業務等も担当し ており、今後も社会インフラ整備に尽力 してまいります。

ウエブサイトにて架設の様子を 動画でご覧いただけます。 写真:クレーン船に吊り上げられ、ゆっくりと 所定の位置に近づく中央アーチ部分





# 企業インフォメーション

### 会社概要

### (2017年6月30日現在)

社 名 大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.

設 立 1963年(昭和38年)1月23日

資本金 13億9千9百万円

社 員 社員総数 623名(男性563名 女性60名) 連結社員総数 695名

平均年齢 44.4歳

平均勤続年数 16.1年

子会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.

NEテクノ株式会社 関連会社 株式会社清流パワーエナジー

役員一覧

(2017年9月22日現在)

代表取締役会長 高久 晃 取 締 役 (常覧音等員) 長谷川 敦

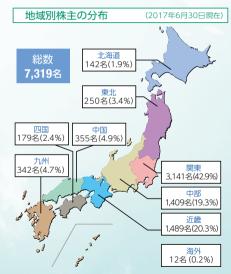
代表取締役 社長執行役員 新井 伸博 (監査等委員) 鎌田 廣司

専務取締役 土井 朗 社外取締役

(監査等委員) 林田 和久

所有者別株式数の分布 (2017年6月30日現在)





### 株式の状況 (2017年6月30日現在)

 発行可能株式総数
 24,000,000株

 発行済株式の総数
 7,660,000株

 株主数
 7,319名

(前期比181名減)

# 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大日本コンサルタント社員持株会	644	8.76
大日本コンサルタント社友持株会	471	6.42
株式会社 北陸銀行	325	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.73
古河機械金属 株式会社	190	2.59
株式会社 三菱東京 UFJ 銀行	181	2.47
川田テクノシステム 株式会社	172	2.34
富士前鋼業 株式会社	165	2.24
富士前商事 株式会社	146	1.99
三菱 UFJ 信託銀行 株式会社	140	1.90

- 注1. 自己株式307千株は上記大株主から除いております。 また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
  - 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

# まちのリビング

東京都豊島区駒込にある本社ビル前の駐車スペースを、憩いの場として地域の皆さまや桜の名所である六義園・旧古河庭園などを散策する人々に開放する取り組みを行いました。

芝を敷き、テーブルやチェア・パラ ソルも置いて「まちのリビング」と題し た休憩・憩いのスペースとした空間は、 多くの方にご利用いただきました。

ご利用いただきました方からは、「子 どもを遊ばせたいので、次回開催日をホームページで告知してほしい」「飲み物を買って戻ってきた」といった声も寄せていただいております。



## 株式に関する事項

事業年度 7月1日~翌年6月30日

定時株主総会 毎年9月

基準日 定時株主総会 6月30日

期末配当 6月30日

1単元の株式の数 100株

(ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことが

できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします) 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第二部) 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

電話 0120-232-711 (通話料無料)

### 当社お問い合わせ窓口

経営企画室 〒170-0003 東京都豊島区駒込三丁目23番1号

TEL 03-5394-7611(代) E-mail info@ne-con.co.jp

### IR年間スケジュール



# ホームページのご案内

会社情報、事業紹介、株主・投資家 情報などを公開しております。

是非ご利用ください。

http://www.ne-con.co.jp/



